



## 平成20年3月期 決算短信

平成 20年4月30日

上場会社名 双日株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加瀬 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 稲田 隆 TEL (03) 5520-3404  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,771,028	10.6	92,363	18.5	101,480	13.3	62,693	6.7
19年3月期	5,218,153	4.9	77,932	2.3	89,535	13.7	58,766	34.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	51	98	50	53	13.0	3.8	1.6
19年3月期	83	20	52	10	12.8	3.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 28,911 百万円 19年3月期 23,752 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	2,669,352		520,327		17.8	383	46
19年3月期	2,619,507		531,635		18.7	144	22

(参考) 自己資本 20年3月期 476,031 百万円 19年3月期 488,586 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	35,407	△68,723	△53,723	373,883
19年3月期	7,040	42,706	△95,476	464,273

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	3 50	6 00	8 00	6,407	7.2	—
21年3月期(予想)	4 50	4 50	9 00	9,869	15.4	3.0
					18.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。平成20年3月期の配当性向(連結)につきまして期末発行済株式数にて算定した場合は、15.7%となります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,800,000	△0.1	41,000	△10.3	41,000	△23.0	25,000	△29.5	20	26
通期	5,800,000	0.5	95,000	2.9	100,000	△1.5	60,000	△4.3	48	62

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定方法につきましては31ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
  - ② ①以外の変更： 有
- (注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	1,233,852,443 株	19年3月期	1,068,105,228 株
② 期末自己株式数	20年3月期	290,099 株	19年3月期	253,051 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,480,490	22.8	16,224	115.7	33,980	△38.6	31,523	50.0
19年3月期	2,833,207	—	7,520	—	55,316	—	21,010	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	26	13	25	41
19年3月期	28	26	18	11

(注) 当社は平成17年10月1日付にて事業子会社である旧双日株式会社を合併したため、19年3月期については前年度対比を行っていません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	1,925,999		416,911		21.6	335	52	
19年3月期	1,916,431		451,254		23.5	109	25	

(参考) 自己資本 20年3月期 416,911 百万円 19年3月期 451,254 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,650,000	△3.1	4,000	△53.2	9,000	△29.2	7,000	△52.4	5	67
通期	3,400,000	△2.3	12,500	△23.0	43,000	26.5	37,000	17.4	29	97

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定方法につきましては39ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想などは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想などの前提となる仮定及び業績予想などのご利用にあたっての注意事項などについては、6ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
19年3月期				—
第一回I種優先株式	—	—	0 00	—
第二回I種優先株式	—	—	0 00	—
第三回I種優先株式	—	—	0 00	—
第四回I種優先株式	—	—	0 00	—
第一回II種優先株式	—	—	0 00	—
第一回III種優先株式	—	15 00	15 00	22
第一回IV種優先株式	—	—	0 00	—
第一回V種優先株式	—	143 76	143 76	1,563
第二回V種優先株式	—	—	0 00	—
20年3月期				
第一回III種優先株式	7 50	7 50	15 00	22
(第一回IV種優先株式	—	—	0 00	—)
(第一回V種優先株式	—	—	0 00	—)
21年3月期(予想)				
第一回III種優先株式	7 50	7 50	15 00	

なお、第一回IV種優先株式は平成19年6月22日に、第一回V種優先株式は平成19年6月22日及び9月28日に、全て買入消却を実施いたしましたので、当該優先株式の平成20年3月期中間期末配当及び期末配当は、ともに0円となります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### 経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の動揺や原油や穀物に代表される資源価格の高騰など、不安定要素を多く抱えながらも、新興国・資源国などの高い成長にも牽引されて総じて堅調に推移いたしました。

米州では、米国の金融波乱の影響が深刻化しましたが、資源国への影響は限られ、中南米経済は概ね資源価格高騰の恩恵を受け、内需は堅調に推移いたしました。

欧州では、ユーロ高にも関わらず中東・ロシアなどの資源国向けを中心とした輸出の堅調、労働市場の好調により個人消費も増加し、成長率を押し上げました。

アジアでは、引き続き多くの国で順調な経済成長となっております。

従来から多くのアジア諸国では外需依存度が高く、米国の景気減速の影響が心配されましたが、旺盛な民間投資、消費の拡大など内需が経済を牽引いたしました。

段階的な規制緩和を進めているインドへも資本流入が続いており、IT 関連などサービス業を中心に伸長、高成長を維持しております。

中国では、高度成長が続きましたが、食料品を中心にインフレが広がり、中央政府のマクロコントロール志向が高まっており、過熱気味だった株式市場にも、秋以降調整が入りました。

中東・アフリカでは、湾岸産油国のオイルマネーの世界経済におけるプレゼンスが拡大し、非石油部門も総じて活況を呈しました。

わが国経済は、雇用者数の増加、設備投資の好調などデフレ脱却が視野に入ったものの、改正建築基準法の施行による新設住宅着工件数減少と関連業種への波及、また、賃金の伸び悩みに伴う個人消費の出遅れが響き、年度末に向けて景気は足踏み状態となっております。

##### 当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

売上高 当期の連結売上高は、5 兆 7,710 億 28 百万円と前期比 10.6%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引は海外現地法人及びエネルギー・金属資源部門の減収はあったものの、機械・宇宙航空部門が好調で 13.4%、輸入取引は生活産業部門、エネルギー・金属資源部門や化学品・合成樹脂部門などでの増収により 4.5%、国内取引は生活産業部門やエネルギー・金属資源部門などでの伸長により 11.2%、外国間取引は、機械・宇宙航空部門や化学品・合成樹脂部門などが好調で 14.9%とすべての取引形態で増収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が海外向けの自動車事業が好調で 9.3%、エネルギー・金属資源部門が堅調な資源価格や石油、金属資源の取扱い伸長を背景に 14.1%、化学品・合成樹脂部門がメタノール、肥料関連の好調で 5.1%、生活産業部門が煙草取引や食料関連の増加により 37.3%と

	それぞれ前期比増収となりました。一方で、建設・木材部門では合板市況の低調により 9.2%、海外現地法人では米州の生活産業関連取扱いの減少などで 9.3%とそれぞれ前期比減収となりました。
売上総利益	機械・宇宙航空部門が海外向け自動車事業の好調、化学品・合成樹脂部門でメタノール、肥料関連が好調であったことなどから建設・木材部門が合板市況の低迷で減益であったものの 2,777 億 32 百万円と前期比 232 億 66 百万円の増益となりました。
営業利益	営業活動拡大による物件費の増加による販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増益により、923 億 63 百万円と前期比 18.5%の増益となりました。
経常利益	株式会社メタルワンが引続き好調であり、前期にアリスライフサイエンス株式会社の一過性の損失計上があったものの当期は回復したこと、また、ニッケル生産会社が好調であったことなどから持分法による投資利益が増加し、当社信用格付け状況の向上に伴う金利収支の改善などにより 1,014 億 80 百万円と前期比 13.3%の増益となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 96 億 5 百万円、貸倒引当金戻入益 45 億 40 百万円など合計 158 億 27 百万円を計上いたしました。また、特別損失として関係会社等整理・引当損 91 億 7 百万円、関係会社での資産見直しに伴う固定資産の減損損失 69 億 94 百万円、投資有価証券等評価損 60 億 85 百万円、事業構造改善損 46 億 13 百万円など合計 289 億 62 百万円を計上し、特別損益合計では 131 億 35 百万円の損失となりました。
当期純利益	税金等調整前当期純利益 883 億 44 百万円から、法人税、住民税及び事業税 201 億 18 百万円、法人税等調整額 20 億 62 百万円を計上し、少数株主利益 34 億 69 百万円を控除した結果、当期純利益は 626 億 93 百万円と前期比 6.7%の増益となりました。

#### 機械・宇宙航空

売上高は海外向けの自動車事業の好調により、1 兆 2,221 億 21 百万円と前期比 9.3%の増収となりました。営業利益も売上総利益が増益となったことから 318 億 97 百万円と前期比 103.0%の大幅な増益となりました。

#### エネルギー・金属資源

資源価格の高止まりなどにより、売上高は 1 兆 4,677 億 75 百万円と前期比 14.1%の増収となりましたが、営業利益は豪州の石炭事業で採掘コストなどの上昇や豪州積出港での滞船の影響などで売上総利益が伸び悩んだことなどにより 183 億 51 百万円と前期比 2.8%の減益となりました。

#### 化学品・合成樹脂

売上高は 7,030 億 49 百万円と前期比 5.1%の増収となり、営業利益もメタノール、肥料事業の好調による売上総利益の増加により 233 億 20 百万円と前期比 6.9%の増益となりました。

#### 建設・木材

合板市況の低迷などにより、売上高は 3,453 億 26 百万円と前期比 9.2%の減収となり、営業利益も 79 億 67 百万円と前期比 32.0%の減益となりました。

#### 生活産業

売上高は煙草取引及び価格上昇に伴う食料事業の増加などで 1 兆 2,548 億 61 百万円と前期比 37.3%の増収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により、43 億 88 百万円と前期比 21.7%の減益となりました。

#### 海外現地法人

売上高は 6,539 億 36 百万円と前期比 9.3%の減収となり、営業利益も販売費及び一般管理費の増加により 10 億 53 百万円と前期比 44.2%の減益となりました。

#### その他事業

売上高は 1,239 億 58 百万円と前期比 4.1%の減収となりましたが、営業利益は情報通信子会社が営業活動においては回復基調にあり、34 億 32 百万円と前期比 65.0%の増益となりました。

#### ②次期の見通し

現時点での通期の業績見通しは、以下のとおりであります。

(連結)	売上高	5 兆8,000 億円
	営業利益	950 億円
	経常利益	1,000 億円
	当期純利益	600 億円
(単体)	売上高	3 兆4,000 億円
	営業利益	125 億円
	経常利益	430 億円
	当期純利益	370 億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は100円、原油価格は、US\$90/BBL(Brent)としております。

#### ※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定しております。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象などが発生した場合は、適時開示などにてお知らせいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### 連結バランスシートの状況

当社グループは、良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中を更に進め、SCVA（リスク・リターン指標）の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めております。

当期末の総資産は、平成 19 年 6 月 22 日及び平成 19 年 9 月 28 日の優先株式の買入消却などにより、現金及び預金が前期末比 913 億 75 百万円減少しましたが、海外向け自動車事業、煙草取引などの売上伸長などによる在庫の積上げで、たな卸資産が前期末比 1,062 億 73 百万円増加したことなどから前期末比 498 億 45 百万円増加の 2 兆 6,693 億 52 百万円となりました。

調達構造の安定性向上については、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行など調達手段の多様化により、流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。直接調達におきましては平成 18 年度に引続き、平成 19 年 4 月の 100 億円の公募債発行以降 4 回にわたり合計 450 億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。間接調達におきましては、短期資金から長期資金への入替えを積極的に行い、より安定的且つ効率的な資金調達構造の構築を行っております。

資本構造の再編については、前期末残高 750 億円であった第四回転換社債型新株予約権付社債は平成 19 年 7 月 3 日までに全額の普通株式への転換が完了し、平成 19 年 9 月 28 日に第一回 V 種優先株式額面 1,089 億円を 468 億 27 百万円にて買入消却した結果、平成 18 年 4 月 28 日に締結した「優先株式の取得に関する契約書」の対象となる優先株式すべての買入消却を完了いたしました。純資産については、株主資本では統合後初の配当支払があったものの、当期純利益の積み上がりなどにより、前期末比 231 億 55 百万円増加の 4,516 億 19 百万円となりましたが、評価・換算差額等で株価下落などによりその他有価証券評価差額金が 340 億 36 百万円減少し、円高により為替換算調整勘定が 18 億 2 百万円悪化したことなどで少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比 113 億 8 百万円減少の 5,203 億 27 百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比 727 億 81 百万円増加の 9,188 億 89 百万円となりネット有利子負債倍率は 1.93 倍となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 354 億 7 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 687 億 23 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 537 億 23 百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 3,738 億 83 百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は、前期比 283 億 67 百万円増加の 354 億 7 百万円の収入となりました。たな卸資産の増加による支出増加があったものの営業利益の拡大に加え、仕入債務の増加などにより収入が支出を上回りました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金は、前期比 1,114 億 29 百万円減少の 687 億 23 百万円の支出となりました。アリストライフサイエンス株式会社の売却による収入がありましたが、「New Stage 2008」で掲げる新規投融資 3,000 億円の一環としての支出などがありました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金は、前期比 417 億 53 百万円増加しましたが 537 億 23 百万円の支出となりました。主な支出としては、優先株式の買入で 1,020 億円を支出したことなどがあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけております。また、配当水準につきましては、将来的には連結配当性向 20%を目標と位置づけ、中期経営計画「New Stage 2008」の進捗及び資本構成と自己資本の状況や、収益拡大のための投資などに伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

当期末の普通株式の配当につきましては、当年度に発行残高 3,300 億円の優先株式の買入消却を実施し、平成 18 年 4 月に発表いたしました「優先株式の一掃による当社の資本構造再編」を完了させたことにより、優先株式に対する配当負担が軽減されたこと、中期経営計画「New Stage 2008」の 2 年目の目標である当期純利益 600 億円、経常利益 920 億円を上方修正した当期純利益 650 億円、経常利益 1,000 億円に対し、当期純利益では上方修正いたしました当期純利益に若干届かなかったものの 627 億円となり、経常利益では見通しを上回る 1,015 億円を達成したこと、また、当社が再建完了における目標のひとつと掲げておりました投資適格格付けへの復帰を果たしたことにより、普通株式 1 株当たり前年年間配当金額比 2 円増配となる 4.5 円の期末配当（年間で 8 円）とさせていただく予定であります。この年間配当金額に対する当期末の発行済普通株式に対する連結配当性向は、15.7%となります。また当期の発行済普通株式の平均株数を基とした場合は 15.4%となります。

優先株式の年間配当につきましては、発行要領の定めに従い、配当基準日である平成 20 年 3 月 31 日時点の発行済優先株式である第一回Ⅲ種優先株式に対し 1 株当たり 7.5 円の期末配当（年間で 15 円）とする予定であります。

平成 21 年 3 月期の普通株式の年間配当につきましては、上記方針及び目標の下、普通株式 1 株当たり年間 9 円（中間 4 円 50 銭、期末 4 円 50 銭）とする予定であります。この配当水準での普通株式に対する連結配当性向は 18.5%となる見通しであります。



#### (4) 事業等のリスク

##### 1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク）、信用リスク（貸倒リスク、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績及び財政状態にインパクトを与える可能性があります。こうした様々なリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、リスクを完全に回避するものではありません。しかしながら、グループがかかえている様々なリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施してまいります。また、内部統制統括部を中心に内部統制システムの構築を図っていくと共に、コンプライアンス委員会を中心に、コンプライアンスの徹底を図り、計量化できないリスクの管理も充実させてまいります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

##### ①市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・たな卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております（なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません）。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

しかしながら、これらの処置を行っても、リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく 11 段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必

要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、平成 19 年 3 月期より債権査定制度を導入し、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況とを点検するプロセスを新たに設け、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることによって損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図した通りの撤退ができない可能性があります。これらの場合において、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ④カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることとしております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑤マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は機械・宇宙航空、エネルギー・金属資源、化学品・合成樹脂、建設・木材、生活産業など多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具等の固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落等により資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入れまたは社債・コマーシャルペーパーの発行などにより調達しております。このため金融市場の混乱や、格付け会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境関連費用の増大リスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の最重要課題の一つとして捉えており、環境方針を制定し、環境への配慮、環境関連諸法規などの遵守、環境保全活動の推進など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取組みを行った上でも、事業活動を通じた環境汚染を引き起こす可能性を完全に排除することはできません。その場合に事業活動の停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループまたはその資産が国内または海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告または対象となることがあります。しかしながら、当期末時点において当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報資産を適切に保護・管理することを重要な経営課題として認識し、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピューターウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩または損失、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 中期経営計画「New Stage 2008」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、平成20年度を最終年度とする中期経営計画「New Stage 2008」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画「New Stage 2008」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画とおり進まない可能性や期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社409社、関連会社216社の計625社（内、連結対象会社569社）から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

（事業の種類別セグメント）

（平成20年3月31日現在）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容・連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、金属加工機及び関連設備他	・双日マシナリー(株)（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・双日エアロスペース(株)（航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリシアエンジニアリング(株) （船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・MMC Automotriz, S.A.（自動車 組立・販売 子） ・Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） ・Subaru Motor LLC（アジアにおけるスバル車輸入総代理店 子） 子会社 116社（国内 23社、海外 93社） 関連会社 58社（国内 3社、海外 55社）
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）及び資機材、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、新エネルギー事業、環境事業他	・双日エネルギー(株)（石油製品等の販売 子） ・(株)ジェクト（コークス・炭素製品・各種鉄製品のトレーディング 子） ・東京油槽(株)（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Catherine Hill Resources Pty. Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・(株)メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・エルエスジージャパン(株)（LNG事業及び関連投資 関連） ・アルコニック(株)（非鉄金属製品、建設産業資材、電子材料等の販売 関連）（※1） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミの製造 関連） 子会社 49社（国内 12社、海外 37社） 関連会社 22社（国内 7社、海外 15社）
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他	・双日プラネット・ホールディングス(株)（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・双日プラネット(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子）（※1） ・双日コスメティックス(株)（化粧品の開発企画・販売 子） ・P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造販売 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子） 子会社 49社（国内 17社、海外 32社） 関連会社 37社（国内 12社、海外 25社）
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	・双日建材(株)（総合建材販売 子）（※2） ・双日リアルネット(株)（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子） ・双日総合管理(株)（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・与志本林業(株)（製材品、合板等の販売 子） ・ニュー・リアル・クリエイション(株)（不動産の売買、投資、仲介、債権の売却等 子） ・双日商業開発(株)（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子） ・双日住宅資材(株)（原木、製材品、合板等の販売 子）（※2） ・チェルシンジャパン(株)（商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連） ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） 子会社 45社（国内 36社、海外 9社） 関連会社 15社（国内 10社、海外 5社）
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	・(株)ニチメンインフィニティ（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日食料(株)（砂糖、糖化製品、乳製品、農畜水産物、加工食品、その他各種食料品の販売 子） ・第一紡績(株)（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日ジーエムシー(株)（物資製品等の輸出入・販売 子） ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) （畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子） ・ニチメンファッション(株) （綿・化繊織物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・シンガポール(株)（衣料製品の企画・製造・販売 子） ・Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子） ・フジ日本精糖(株)（砂糖製造、精製、加工・販売 関連）（※1） ・ヤマザキナビスコ(株)（菓子製造 関連） ・日商岩井紙パルプ(株)（包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連） ・P.T. Moriuchi Indonesia（産業用織物製造 関連） 子会社 37社（国内 21社、海外 16社） 関連会社 37社（国内 14社、海外 23社）
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子) 子会社 62社（海外 62社） 関連会社 21社（海外 21社）
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	・日商エレクトロニクス(株)（ネットワークサービス事業 子）（※1） ・(株)ネクストジェン（ネットワークサービス事業 子）（※1） ・双日九州(株)（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス(株) （物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業（NVOCC） 子） ・双日インシュアランス(株)（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス(株)（職能サービス 子） ・(株)JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における、流通・サービス業 関連）（※1） ・テクマトリックス(株)（ITシステム・コンサルティング業 関連）（※1） ・さくらインターネット(株)（インターネットゲートウェイ事業 関連）（※1） ・シナジー・キャピタル(株)（投資事業組合財産の運用および管理 関連） 子会社 51社（国内 32社、海外 19社） 関連会社 26社（国内 14社、海外 12社）

注（※1） 関係会社の内、平成20年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)、(株)JALUX(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、アルコニック(株)(東証2部、ジャスダック)、さくらインターネット(株)(東証マザーズ)、プラマテルズ(株)、テクマトリックス(株)(ジャスダック)及び(株)ネクストジェン(ヘラクレス)の8社であります。

（※2） 平成20年4月1日を以て、双日建材(株)は双日住宅資材(株)を吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成 20 年度を最終年度とする中期経営計画「New Stage 2008」では、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図ることにより、企業価値を一層向上させることを基本方針としております。この方針の下、企業価値向上のための重要な目標として「復配の実施」、「資本構造の再編」、「投資適格格付けの取得」に向けて取り組んでまいりました。

平成 18 年度決算において復配を実現し、また、優先株式買入れ消却による資本構造の再編を平成 19 年 9 月に完了いたしました。格付けに関しましては平成 19 年 12 月に株式会社格付投資情報センター(R&I)が発行体格付けを BB+から BBB に、平成 20 年 3 月にスタンダード&プアーズ(S&P)が会社格付けを BB+から BBB-に格上げし、上記目標をすべて達成いたしました。

中期経営計画「New Stage 2008」の最終年度である平成 20 年度は、より一層の企業価値の向上のため成長戦略を中心とした同中期経営計画の実行に注力してまいります。

当社の企業活動は、いずれも以下に掲げる「企業理念」の下、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で  
世界の経済や文化、人々の心を結び、  
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

**New way, New value**

(経営ビジョン)

- ◆ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- ◆ 環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ◆ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「New Stage 2008」では、財務目標として、最終年度である平成 21 年 3 月期に当期純利益 600 億円、経常利益 1,000 億円、自己資本 5,000 億円を達成することを掲げております。

中期経営計画「New Stage 2008」の 2 年目である当期における定量目標の達成状況につきましては、当期期初及び中間決算時に見通しを上方修正いたしました。当期純利益では修正いたしました中間時に見通しに若干届かなかったものの 627 億円となり、経常利益では見通しを上回る 1,015 億円となりました。

当期の業績及び事業の内容・進捗に鑑み、平成 21 年 3 月期は当初計画のとおり当期純利益 600 億円、経常利益 1,000 億円、自己資本 5,000 億円と見通しております。

また、財務戦略の目標としては、引き続き流動比率を 120%以上、長期調達比率を 70%程度としております。

	平成 19 年 3 月期			平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期	
	当初計画	中間期修正	実績	当初計画	期初見通し	中間期修正	実績	当初計画	見通し
当期純利益	490 億円	560 億円	588 億円	530 億円	600 億円	650 億円	627 億円	600 億円	600 億円
経常利益	830 億円	890 億円	895 億円	900 億円	920 億円	1,000 億円	1,015 億円	1,000 億円	1,000 億円
自己資本			4,886 億円				4,760 億円	5,000 億円	5,000 億円
流動比率			132.4%				121.1%	120%以上	120%以上
長期調達比率			61.1%				54.0%	70%程度	70%程度

※平成 19 年 3 月期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、当社の中期経営計画における財務目標のうち、「株主資本」としていたものを「自己資本」に読み替えております。なお、「自己資本」とは純資産の部合計より少数株主持分を差し引いたものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営計画「New Stage 2008」は、持続的な成長の達成を基本方針とし、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図り、企業価値の向上を目指すものであります。

前述いたしましたように、当社は平成 18 年度決算において復配を実現し、また、優先株式買入れ消却による資本構造の再編を平成 19 年 9 月に完了いたしました。格付けに関しましては平成 19 年 12 月に株式会社格付投資情報センター(R&I)が発行体格付けをBB+からBBBに、平成 20 年 3 月にスタンダード&プアーズ(S&P)が会社格付けをBB+からBBB-に格上げし、上記目標をすべて達成いたしましたことから、当期は成長戦略を中心とした同中期経営計画の実行に注力しております。

しかしながら、当短信冒頭にてご説明申し上げましたように、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の動揺により、国内外共に経済環境の変化が激しく、且つ速くなってきております。米国においては大統領選挙、国内においても政治の混乱がいろいろな経済活動に影響を与えており、平成 20 年度は世界的に見て不透明・不確実な要素が多く、

為替市場の動向も含め、課題・問題が多い年になると見ております。この様な環境の下、当社は総合商社として、世界規模で、将来を見越す力をフル稼働させて、企業価値向上のために最大の努力を行っていく所存であります。資源・エネルギー・金属資源など、今後も成長していく分野に当社は強みを持っており、中期経営計画「New Stage 2008」の最終年度の目標達成に向け、全力を挙げて取り組んでまいります。

一方、中長期的な戦略としては、当社は現在の中期経営計画「New Stage 2008」に続く次期中期経営計画の策定を進めております。計画の詳細な内容は未だ現時点では固まってはおりませんが、上記の環境及び今後の環境と経済活動の変化を見越して、成長分野の見極めと経営資源の重点配分、グループ経営体制の強化、人材育成に特に注力して中期的な戦略を構築していく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は、中期経営計画「New Stage 2008」の順調な進展により確実に且つ力強く成長してきております。環境の変化を乗り越える強い事業基盤と財務基盤を拡充してまいりました。今後の経済環境は決して順調なものとはならない可能性があるものの、当社グループは引き続き企業価値向上のための諸施策に取り組み、着実に成長を続けてまいります。その中で、当社グループは中期経営計画の最終年度である平成 20 年度において、以下の課題について対処していくことが必要と認識しております。

##### ①「成長戦略の一層の拡充」

当社グループは、中期経営計画「New Stage 2008」の推進により、着実に成長戦略を拡充してまいりましたが、経済の不確実性に対して、より強い成長戦略の拡充が必要であると認識しております。当社グループではこの認識の下、「営業部門横断的な取り組み」、「新たな視点・視線」をキーワードに横断的な「自動車分野」への取り組み、「環境分野、新エネルギー分野」への取り組みの強化などを推進しております。また、今後伸びる市場・地域は海外、特に新興国市場であるとの認識の下、当該市場に対して横断的な取り組みを行い事業競争力の強化に努めてまいります。これらの分野への社内横断的な活動を進めると共に、組織体制としては新たに船舶本部、鉄鋼事業本部を設立し、伝統的なビジネスを軸に新たな視点で成長分野の取り込みを図っております。

一方、継続した「選択と集中」の実施により低採算事業の見直しを進め、成長事業・成長分野への経営資源の投入による適切な事業ポートフォリオの維持・向上に努めてまいります。

##### ②「リスク管理の高度化」

成長戦略を推し進める一方、経済環境の変化の中での持続的な成長を確実なものとするため、当社グループのリスク管理の更なる強化、高度化を図ります。特に事業投資においては、積み上げられた投資案件のその後の収益実績や当社への配当実績を個別にレビューし、必要な対応策の検討を早期に行えるよう管理体制を強化してまいります。

リスクアセットにつきましては、引き続き自己資本の 1 倍以内（0.8 倍を目処にコントロールすることが基本）で管理してまいります。さらに精緻化を進めるため、ひとつの与信先



に対して取り得るエクスポージャーの上限目処値を信用格付けごとに設定するほか、事業投資のみならず商取引に伴う信用供与についても、信用リスクに応じた収益性ガイドラインにより、リスクに見合ったリターンを確保いたします。

また、内部統制システム、コンプライアンス体制の強化を図ると共に、透明性の高い経営体制の確立、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を重視し、コーポレートガバナンスの高度化を図ってまいります。

### ③「次のステージへ向けて（次期中期経営計画について）」

現在の中期経営計画「New Stage 2008」は、平成 20 年度が最終年度となっており、当社グループでは次期中期経営計画の策定を進めております。今後の環境と経済活動の変化を見越して、成長分野の見極めと経営資源の重点配分、グループ経営体制の強化、人材育成に特に注力して中期的な戦略を構築していく方針であります。当社の経営ビジョンの中で企業価値向上をより明確化し、また当社グループの次のステージを確立するために、当社の強みを活かし新たな戦略と施策を充実させていく必要があります。当社グループ全役職員が総力を挙げて、企業価値向上に向けて実行可能な計画を作り上げることが平成 20 年度の重要課題の一つであると認識しております。

## 連結売上高内訳

### 形態別売上高

(単位:百万円)

形態	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前年度比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	955,032	16.6	842,546	16.2	112,486	13.4
輸入	1,381,002	23.9	1,321,336	25.3	59,666	4.5
国内	2,240,705	38.8	2,014,624	38.6	226,081	11.2
外国間	1,194,287	20.7	1,039,645	19.9	154,642	14.9
合計	5,771,028	100.0	5,218,153	100.0	552,875	10.6

### 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前年度比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	1,222,121	21.2	1,118,192	21.4	103,929	9.3
エネルギー・ 金属資源	1,467,775	25.4	1,286,934	24.7	180,841	14.1
化学品・ 合成樹脂	703,049	12.2	668,737	12.8	34,312	5.1
建設・木材	345,326	6.0	380,340	7.3	△ 35,014	△ 9.2
生活産業	1,254,861	21.7	913,833	17.5	341,028	37.3
海外現地法人	653,936	11.3	720,832	13.8	△ 66,896	△ 9.3
その他事業	123,958	2.2	129,283	2.5	△ 5,325	△ 4.1
合計	5,771,028	100.0	5,218,153	100.0	552,875	10.6

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前 年 度 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売 上 高	5,771,028	100.00	5,218,153	100.00	552,875	10.60
2 売 上 原 価	△ 5,493,296	△ 95.19	△ 4,963,686	△ 95.12	△ 529,610	10.67
3 売 上 総 利 益	277,732	4.81	254,466	4.88	23,266	9.14
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 185,368	△ 3.21	△ 176,533	△ 3.39	△ 8,835	5.00
5 営 業 利 益	92,363	1.60	77,932	1.49	14,431	18.52
6 営 業 外 収 益	61,095	1.06	62,030	1.19	△ 935	△ 1.51
7 ( 受 取 利 息 )	( 13,715 )	( 0.24 )	( 14,995 )	( 0.29 )	( △ 1,280 )	( △ 8.54 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 5,004 )	( 0.09 )	( 6,052 )	( 0.12 )	( △ 1,048 )	( △ 17.32 )
9 ( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 28,911 )	( 0.50 )	( 23,752 )	( 0.45 )	( 5,159 )	( 21.72 )
10 ( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 )	( 61 )	( 0.00 )	( 1,872 )	( 0.04 )	( △ 1,811 )	( △ 96.74 )
11 ( そ の 他 )	( 13,402 )	( 0.23 )	( 15,357 )	( 0.29 )	( △ 1,955 )	( △ 12.73 )
12 営 業 外 費 用	△ 51,979	△ 0.90	△ 50,427	△ 0.96	△ 1,552	3.08
13 ( 支 払 利 息 )	( △ 33,101 )	( △ 0.57 )	( △ 38,332 )	( △ 0.73 )	( 5,231 )	( △ 13.65 )
14 ( コ マ ー シ ャ ル ヘ ー ハ ー 利 息 )	( △ 183 )	( △ 0.00 )	( △ 89 )	( △ 0.00 )	( △ 94 )	( 105.62 )
15 ( 為 替 差 損 )	( △ 5,664 )	( △ 0.10 )	( - )	( - )	( △ 5,664 )	( - )
16 ( そ の 他 )	( △ 13,030 )	( △ 0.23 )	( △ 12,005 )	( △ 0.23 )	( △ 1,025 )	( 8.54 )
17 経 常 利 益	101,480	1.76	89,535	1.72	11,945	13.34
18 特 別 損 益	△ 13,135	△ 0.23	△ 1,449	△ 0.03	△ 11,686	806.49
19 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	88,344	1.53	88,085	1.69	259	0.29
20 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 20,118	△ 0.35	△ 18,841	△ 0.36	△ 1,277	6.78
21 法 人 税 等 調 整 額	△ 2,062	△ 0.03	△ 4,971	△ 0.10	2,909	△ 58.52
22 少 数 株 主 利 益	△ 3,469	△ 0.06	△ 5,506	△ 0.10	2,037	△ 37.00
23 当 期 純 利 益	62,693	1.09	58,766	1.13	3,927	6.68

(注) 特別損益については連結補足資料をご参照願います。

## 連結補足資料

(単位:百万円)

摘 要	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	前年度比増減額
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	1,187	11,596	△ 10,409
投資有価証券売却益	9,605	12,952	△ 3,347
出資金売却益	166	188	△ 22
持分変動利益	121	227	△ 106
貸倒引当金戻入益	4,540	5,259	△ 719
特定海外債権売却益	29	30	△ 1
過年度償却済債権取立益	177	308	△ 131
特別利益合計	15,827	30,562	△ 14,735
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	△ 1,473	△ 2,144	671
減損損失	△ 6,994	△ 3,393	△ 3,601
投資有価証券売却損	△ 659	△ 293	△ 366
出資金売却損	△ 2	△ 9	7
投資有価証券等評価損	△ 6,085	△ 3,957	△ 2,128
持分変動損失	△ 26	△ 150	124
関係会社等整理・引当損	△ 9,107	△ 20,059	10,952
事業構造改善損	△ 4,613	△ 1,380	△ 3,233
特別退職金	-	△ 160	160
役員退職慰労引当金繰入額	-	△ 463	463
特別損失合計	△ 28,962	△ 32,012	3,050
特別損益計	△ 13,135	△ 1,449	△ 11,686
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	△ 4,015	△ 5,503	1,488

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び純資産の部			
科 目	平成20年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在	増減額	科 目	平成20年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,675,946	1,615,081	60,865	流動負債	1,383,451	1,219,497	163,954
2 現金及び預金	380,195	471,570	△ 91,375	支払手形及び買掛金	578,995	531,508	47,487
3 受取手形及び売掛金	691,492	672,658	18,834	短期借入金	497,208	501,055	△ 3,847
4 有価証券	9,180	7,251	1,929	コマーシャルペーパー	25,000	10,000	15,000
5 たな卸資産	422,158	315,885	106,273	社債(1年内償還)	75,100	896	74,204
6 短期貸付金	11,609	23,182	△ 11,573	未払法人税等	8,246	8,811	△ 565
7 繰延税金資産	19,179	8,591	10,588	繰延税金負債	53	34	19
8 その他	156,000	130,636	25,364	賞与引当金	7,686	7,412	274
9 貸倒引当金 △	13,869	△ 14,695	826	その他	191,161	159,778	31,383
10 固定資産	990,875	1,000,951	△ 10,076	固定負債	765,572	868,374	△ 102,802
11 有形固定資産	232,018	229,966	2,052	社債	141,496	245,540	△ 104,044
12 無形固定資産	133,343	99,127	34,216	長期借入金	560,281	560,187	94
13 のれん	65,466	69,925	△ 4,459	繰延税金負債	16,685	13,078	3,607
14 その他	67,876	29,202	38,674	再評価に係る繰延税金負債	1,193	1,238	△ 45
15 投資その他の資産	625,514	671,857	△ 46,343	退職給付引当金	19,410	22,526	△ 3,116
16 投資有価証券	480,993	518,615	△ 37,622	役員退職慰労引当金	958	1,394	△ 436
17 長期貸付金	36,961	39,304	△ 2,343	その他	25,548	24,409	1,139
18 固定化営業債権	109,440	162,305	△ 52,865	負債合計	2,149,024	2,087,872	61,152
19 繰延税金資産	31,053	19,754	11,299	株主資本	451,619	428,464	23,155
20 その他	44,400	49,916	△ 5,516	資本金	160,339	122,790	37,549
21 貸倒引当金 △	77,335	△ 118,039	40,704	資本剰余金	152,160	158,593	△ 6,433
22 繰延資産	2,529	3,475	△ 946	利益剰余金	139,264	147,206	△ 7,942
				自己株式 △	145	△ 126	△ 19
				評価・換算差額等	24,412	60,122	△ 35,710
				その他有価証券評価差額金	60,280	94,316	△ 34,036
				繰延ヘッジ損益	1,345	623	722
				土地再評価差額金 △	2,530	△ 1,935	△ 595
				為替換算調整勘定 △	34,684	△ 32,882	△ 1,802
				少数株主持分	44,296	43,048	1,248
				純資産合計	520,327	531,635	△ 11,308
23 資産合計	2,669,352	2,619,507	49,845	負債純資産合計	2,669,352	2,619,507	49,845

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
1	平成19年3月31日残高	122,790	158,593	147,206	△ 126	428,464
2	連結会計年度中の変動額					
3	新株の発行(新株予約権の行使)	37,549	37,450			75,000
4	利益剰余金から資本剰余金への振替		58,115	△ 58,115		-
5	剰余金の配当			△ 12,322		△ 12,322
6	当期純利益			62,693		62,693
7	土地再評価差額金取崩額			339		339
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			△ 477		△ 477
9	(注)会計制度変更による増減			△ 141		△ 141
10	(注)年金債務調整額			81		81
11	自己株式の取得				△ 102,018	△ 102,018
12	自己株式の消却		△ 102,000		102,000	-
13	持分法適用会社の持分率変動による差額				△ 0	△ 0
14	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
15	連結会計年度中の変動額合計	37,549	△ 6,433	△ 7,942	△ 18	23,154
16	平成20年3月31日残高	160,339	152,160	139,264	△ 145	451,619

		評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
1	平成19年3月31日残高	94,316	623	△ 1,935	△ 32,882	60,122	43,048	531,635
2	連結会計年度中の変動額							
3	新株の発行(新株予約権の行使)							75,000
4	利益剰余金から資本剰余金への振替							-
5	剰余金の配当							△ 12,322
6	当期純利益							62,693
7	土地再評価差額金取崩額							339
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高							△ 477
9	(注)会計制度変更による増減							△ 141
10	(注)年金債務調整額							81
11	自己株式の取得							△ 102,018
12	自己株式の消却							-
13	持分法適用会社の持分率変動による差額							△ 0
14	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 34,036	722	△ 595	△ 1,801	△ 35,710	1,248	△ 34,462
15	連結会計年度中の変動額合計	△ 34,036	722	△ 595	△ 1,801	△ 35,710	1,248	△ 11,307
16	平成20年3月31日残高	60,280	1,345	△ 2,530	△ 34,684	24,412	44,296	520,327

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)  
(単位:百万円)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
1	平成18年3月31日残高	130,549	166,754	92,487	△ 113	389,678
2	連結会計年度中の変動額					
3	新株の発行(新株予約権の行使)	112,790	112,209			225,000
4	資本金から資本剰余金への振替	△ 120,549	120,549			-
5	当期純利益			58,766		58,766
6	利益処分による役員賞与			△ 15		△ 15
7	土地再評価差額金取崩額			△ 1,221		△ 1,221
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			△ 2,565		△ 2,565
9	(注)会計制度変更による増減			△ 56		△ 56
10	未実現デリバティブ評価損益			△ 30		△ 30
11	(注)年金債務調整額			△ 158		△ 158
12	自己株式の取得				△ 240,931	△ 240,931
13	自己株式の消却		△ 240,920		240,920	-
14	持分法適用会社の持分率変動による差額				△ 2	△ 2
15	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
16	連結会計年度中の変動額合計	△ 7,759	△ 8,160	54,719	△ 13	38,785
17	平成19年3月31日残高	122,790	158,593	147,206	△ 126	428,464

		評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
1	平成18年3月31日残高	90,547	-	△ 2,619	△ 50,655	37,271	37,125	464,075
2	連結会計年度中の変動額							
3	新株の発行(新株予約権の行使)							225,000
4	資本金から資本剰余金への振替							-
5	当期純利益							58,766
6	利益処分による役員賞与							△ 15
7	土地再評価差額金取崩額							△ 1,221
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高							△ 2,565
9	(注)会計制度変更による増減							△ 56
10	未実現デリバティブ評価損益							△ 30
11	(注)年金債務調整額							△ 158
12	自己株式の取得							△ 240,931
13	自己株式の消却							-
14	持分法適用会社の持分率変動による差額							△ 2
15	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,769	623	684	17,772	22,850	5,922	28,773
16	連結会計年度中の変動額合計	3,769	623	684	17,772	22,850	5,922	67,559
17	平成19年3月31日残高	94,316	623	△ 1,935	△ 32,882	60,122	43,048	531,635

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
2 税金等調整前当期純利益	88,344	88,085	259
3 減価償却費	28,844	23,928	4,916
4 投資有価証券等評価損	6,085	3,957	2,128
5 貸倒引当金の増減額	△ 41,067	△ 6,148	△ 34,919
6 受取利息及び受取配当金	△ 18,719	△ 21,048	2,329
7 支払利息	33,284	38,421	△ 5,137
8 持分法による投資利益	△ 28,911	△ 23,752	△ 5,159
9 投資有価証券等売却損益	△ 9,265	△ 14,787	5,522
10 有形固定資産等売却・除却損益	285	△ 9,452	9,737
11 減損損失	6,994	3,393	3,601
12 売上債権の増減額	△ 26,135	△ 62,697	36,562
13 たな卸資産の増減額	△ 108,510	△ 99,052	△ 9,458
14 仕入債務の増減額	55,154	78,685	△ 23,531
15 その他	49,024	7,507	41,517
16 営業活動によるキャッシュ・フロー	35,407	7,040	28,367
17 投資活動によるキャッシュ・フロー			
18 定期預金の収支	△ 268	9,392	△ 9,660
19 有価証券の収支	△ 190	84	△ 274
20 有形固定資産の取得による支出	△ 40,354	△ 28,774	△ 11,580
21 有形固定資産の売却による収入	7,969	38,255	△ 30,286
22 投資有価証券の取得による支出	△ 48,013	△ 35,763	△ 12,250
23 投資有価証券の償還・売却による収入	40,234	46,480	△ 6,246
24 短期貸付金の収支	13,891	36,315	△ 22,424
25 長期貸付金の貸付による支出	△ 7,136	△ 22,914	15,778
26 長期貸付金の回収による収入	2,361	8,576	△ 6,215
27 その他	△ 37,216	△ 8,945	△ 28,271
28 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,723	42,706	△ 111,429
29 財務活動によるキャッシュ・フロー			
30 短期借入金の収支	△ 54,258	△ 201,386	147,128
31 コマーシャルペーパーの収支	15,000	△ 19,200	34,200
32 長期借入れによる収入	211,648	274,898	△ 63,250
33 長期借入金の返済による支出	△ 154,977	△ 266,922	111,945
34 社債の発行による収入	45,905	374,626	△ 328,721
35 社債の償還による支出	△ 999	△ 12,668	11,669
36 優先株式の買入れによる支出	△ 102,000	△ 240,920	138,920
37 配当金の支払額	△ 12,322	-	△ 12,322
38 その他	△ 1,720	△ 3,903	2,183
39 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,723	△ 95,476	41,753
40 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,289	3,419	△ 7,708
41 現金及び現金同等物の増減額	△ 91,328	△ 42,310	△ 49,018
42 現金及び現金同等物の期首残高	464,273	506,254	△ 41,981
43 現金及び現金同等物増減額	939	329	610
44 現金及び現金同等物の期末残高	373,883	464,273	△ 90,390



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査第一委員会報告第42号)が平成19年4月1日以前に開始する連結会計年度についても適用できることになったことに伴い、前連結会計年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。

(追加情報)

なお、当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に計上しております。

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法をとった場合に比べ、当期純利益は7,952百万円減少しております。

## 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「為替差益」であり、営業外収益の「その他」に1,408百万円含めて表示しております。

## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,222,121	1,467,775	703,049	345,326	1,254,861	653,936	123,958	5,771,028	-	5,771,028
(2)セグメント間の内部売上高	27,609	6,223	57,159	1,701	19,641	366,119	10,777	489,233	( 489,233 )	-
計	1,249,730	1,473,999	760,208	347,027	1,274,502	1,020,056	134,736	6,260,262	( 489,233 )	5,771,028
営業費用	1,217,833	1,455,648	736,888	339,059	1,270,114	1,019,002	131,304	6,169,850	( 491,185 )	5,678,665
営業利益	31,897	18,351	23,320	7,967	4,388	1,053	3,432	90,411	1,952	92,363
II 資産(平成20年3月末)	447,278	591,333	345,394	296,038	335,885	362,904	144,409	2,523,243	146,108	2,669,352

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は291,919百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 3.各事業の主な取扱商品について
  - ・各事業の主な取扱商品は「2.企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,118,192	1,286,934	668,737	380,340	913,833	720,832	129,283	5,218,153	-	5,218,153
(2)セグメント間の内部売上高	13,895	7,526	48,440	2,393	13,307	333,966	22,792	442,322	( 442,322 )	-
計	1,132,088	1,294,460	717,178	382,733	927,140	1,054,798	152,075	5,660,475	( 442,322 )	5,218,153
営業費用	1,116,376	1,275,570	695,359	371,024	921,533	1,052,911	149,994	5,582,771	( 442,550 )	5,140,220
営業利益	15,711	18,889	21,818	11,708	5,607	1,887	2,080	77,704	228	77,932
II 資産(平成19年3月末)	355,323	504,317	370,225	272,799	316,111	363,495	171,580	2,353,853	265,654	2,619,507

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,584百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,456,432	298,659	230,591	668,628	116,716	5,771,028	-	5,771,028
(2)セグメント間の内部売上高	387,762	136,281	27,917	271,661	513	824,136	( 824,136 )	-
計	4,844,195	434,941	258,508	940,290	117,229	6,595,165	( 824,136 )	5,771,028
営業費用	4,800,535	426,194	246,225	922,104	105,886	6,500,946	( 822,281 )	5,678,665
営業利益	43,659	8,746	12,283	18,185	11,342	94,218	( 1,854 )	92,363
II 資産(平成20年3月末)	2,140,511	200,145	164,836	324,256	81,512	2,911,262	( 241,910 )	2,669,352

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657百万円であり、その主なものは、当社における機能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は291,919百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,935,946	349,935	176,392	673,290	82,587	5,218,153	-	5,218,153
(2)セグメント間の内部売上高	340,669	103,753	26,320	253,639	277	724,660	( 724,660 )	-
計	4,276,615	453,689	202,712	926,930	82,865	5,942,813	( 724,660 )	5,218,153
営業費用	4,236,109	446,473	193,899	909,162	75,291	5,860,937	( 720,716 )	5,140,220
営業利益	40,505	7,215	8,812	17,767	7,574	81,876	( 3,943 )	77,932
II 資産(平成19年3月末)	2,013,293	161,879	160,919	293,127	49,505	2,678,724	( 59,217 )	2,619,507

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,584百万円であり、その主なものは、当社における機能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	232,816	236,746	1,299,763	379,993	2,149,320
II 連結売上高					5,771,028
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.0%	4.1%	22.5%	6.6%	37.2%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: ロシア、英国
アジア・オセアニア	: 中国、インドネシア
その他の地域	: 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	293,651	187,827	1,072,814	327,898	1,882,192
II 連結売上高					5,218,153
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.6%	3.6%	20.6%	6.3%	36.1%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: 中国、シンガポール
その他の地域	: 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 開示の省略

以下の項目に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

リース取引関係

関連当事者との取引

税効果会計関係

有価証券関係

デリバティブ取引関係

退職給付会計関係

ストック・オプション等関係

企業結合等関係

## 1株当たり情報

当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	383円46銭	1株当たり純資産額	144円22銭
1株当たり 当期純利益金額	51円98銭	1株当たり 当期純利益金額	83円20銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	50円53銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	52円10銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	520,327	531,635
普通株式に係る純資産額(百万円)	473,019	154,000
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	44,296	43,048
優先株式に係る払込金額	3,000	333,000
優先配当額	11	1,585
普通株式の発行済株式数(千株)	1,233,852	1,068,105
普通株式の自己株式数(千株)	290	253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,233,562	1,067,852

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	62,693	58,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
優先配当額	△ 22	△ 1,585
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	62,671	57,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,205,695	687,273
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	△ 7	△ 1,271
優先配当額	22	22
普通株式増加数(千株)	34,801	386,343
うち転換社債型新株予約権付社債	28,555	374,598
うち優先株式	6,245	11,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回IV種及び第一回V種 優先株式	第二回I種、第三回I種、第 四回I種、第一回II種、第一 回IV種、第一回V種及び第二 回V種優先株式

3. 期中平均株式数(連結)

	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
普通株式	1,205,695,844株	687,273,129株
優先株式	10,836,065株	139,697,053株
第一回Ⅰ種優先株式	—	759,452株
第二回Ⅰ種優先株式	—	26,155,890株
第三回Ⅰ種優先株式	—	26,155,890株
第四回Ⅰ種優先株式	—	26,155,890株
第一回Ⅱ種優先株式	—	26,155,890株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回Ⅳ種優先株式	4,469,672株	19,950,000株
第一回Ⅴ種優先株式	4,866,393株	10,875,000株
第二回Ⅴ種優先株式	—	1,989,041株

4. 期末発行済株式数(連結)

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
普通株式	1,233,562,344株	1,067,852,177株
優先株式	1,500,000株	32,325,000株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回Ⅳ種優先株式	—	19,950,000株
第一回Ⅴ種優先株式	—	10,875,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下のとおりであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	165,747,215株	75,000百万円

2. 優先株式の買入れ消却により、第一回Ⅳ種優先株式が19,950,000株、第一回Ⅴ種優先株式が10,875,000株、減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益
普通株式の期中平均株式数(連結)

○1株当たり純資産額

普通株式に係る期末の純資産額
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

○1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前 年 度 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 <u>経常損益の部</u>		%		%		%
2 <u>営業損益</u>						
3 売 上 高	3,480,490	100.00	2,833,207	100.00	647,283	22.8
4 売 上 原 価	△ 3,404,192	△ 97.81	△ 2,768,087	△ 97.70	△ 636,105	23.0
5 売 上 総 利 益	76,297	2.19	65,120	2.30	11,177	17.2
6 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 60,072	△ 1.72	△ 57,599	△ 2.03	△ 2,473	4.3
7 営 業 利 益	16,224	0.47	7,520	0.27	8,704	115.7
8 <u>営業外損益</u>						
9 営 業 外 収 益	56,739	1.63	85,666	3.02	△ 28,927	△ 33.8
10 (受 取 利 息)	( 8,712 )	( 0.25 )	( 10,105 )	( 0.36 )	( △ 1,393 )	( △ 13.8 )
11 (受 取 配 当 金)	( 38,729 )	( 1.11 )	( 60,783 )	( 2.14 )	( △ 22,054 )	( △ 36.3 )
12 (そ の 他)	( 9,297 )	( 0.27 )	( 14,777 )	( 0.52 )	( △ 5,480 )	( △ 37.1 )
13 営 業 外 費 用	△ 38,983	△ 1.12	△ 37,870	△ 1.34	△ 1,113	2.9
14 (支 払 利 息)	( △ 24,418 )	( △ 0.70 )	( △ 28,030 )	( △ 0.99 )	( 3,612 )	( △ 12.9 )
15 (コマーシャルペーパー利息)	( △ 183 )	( △ 0.01 )	( △ 89 )	( △ 0.00 )	( △ 94 )	( 105.6 )
16 (為 替 差 損)	( △ 5,228 )	( △ 0.15 )	( - )	( - )	( △ 5,228 )	( - )
17 (そ の 他)	( △ 9,152 )	( △ 0.26 )	( △ 9,750 )	( △ 0.35 )	( 598 )	( △ 6.1 )
18 経 常 利 益	33,980	0.98	55,316	1.95	△ 21,336	△ 38.6
19 <u>特別損益の部</u>						
20 特 別 利 益	11,629	0.33	23,250	0.82	△ 11,621	△ 50.0
21 特 別 損 失	△ 23,891	△ 0.69	△ 55,184	△ 1.94	31,293	△ 56.7
22 税 引 前 当 期 純 利 益	21,719	0.62	23,383	0.83	△ 1,664	△ 7.1
23 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,134	0.09	3,899	0.13	△ 765	△ 19.6
24 法 人 税 等 調 整 額	6,670	0.20	△ 6,272	△ 0.22	12,942	-
25 当 期 純 利 益	31,523	0.91	21,010	0.74	10,513	50.0

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。



## 補足資料

(単位:百万円)

摘 要	平成19年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	前年度比増減額
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	15	19	△ 4
関係会社株式売却益	113	2,425	△ 2,312
投資有価証券売却益	4,259	7,116	△ 2,857
出資金売却益	86	181	△ 95
貸倒引当金戻入益	3,528	6,110	△ 2,582
特定海外債権売却益	29	30	△ 1
過年度償却済債権取立益	8	7	1
投資損失引当金戻入益	3,588	-	3,588
関係会社等整理益	-	7,359	△ 7,359
特別利益計	11,629	23,250	△ 11,621
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却損	△ 8	△ 15	7
有形固定資産等除却損	△ 24	△ 81	57
減 損 損 失	△ 309	△ 240	△ 69
投資有価証券売却損	△ 538	△ 267	△ 271
出資金売却損	△ 2	△ 9	7
投資有価証券評価損	△ 3,991	△ 3,517	△ 474
出資金評価損	△ 3	△ 111	108
関係会社等整理・引当損	△ 15,407	△ 18,335	2,928
事業構造改善損	△ 3,602	-	△ 3,602
投資損失引当金繰入額	△ 1	△ 13,052	13,051
抱合せ株式消滅差損	-	△ 19,089	19,089
役員退職慰労引当金繰入額	-	△ 463	463
特別損失計	△ 23,891	△ 55,184	31,293
特別損益計	△ 12,261	△ 31,933	19,672
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	△ 2,072	△ 3,792	1,720

## 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	平成20年3月末	平成19年3月末	増減額	科目	平成20年3月末	平成19年3月末	増減額
1 流動資産	955,770	905,173	50,597	流動負債	847,304	681,885	165,419
2 現金及び預金	154,723	274,927	△ 120,204	支払手形	9,283	15,403	△ 6,120
3 受取手形	36,221	42,539	△ 6,318	貿易支払手形	24,800	15,155	9,645
4 売掛金	303,902	250,647	53,255	買掛金	276,657	215,792	60,865
5 有価証券	400	399	1	短期借入金	331,814	315,071	16,743
6 商品	127,001	100,436	26,565	コマーシャルヘッダー	25,000	10,000	15,000
7 販売用不動産	79,595	54,292	25,303	社債(1年内償還)	75,000	500	74,500
8 未着商品	42,453	27,543	14,910	未払金	7,332	10,754	△ 3,422
9 前渡金	35,656	18,482	17,174	未払費用	3,230	3,632	△ 402
10 前払費用	2,563	3,538	△ 975	未払法人税等	757	1,235	△ 478
11 繰延税金資産	13,181	1,996	11,185	前受金	22,677	13,482	9,195
12 短期貸付金	1,391	2,317	△ 926	預り金	59,761	72,689	△ 12,928
13 関係会社短期貸付金	79,834	67,955	11,879	前受収益	263	415	△ 152
14 保証預け金	5,709	3,775	1,934	預り保証金	3,412	2,577	835
15 未収収益	1,658	1,684	△ 26	賞与引当金	3,237	3,097	140
16 未収入金	60,142	52,301	7,841	その他の	4,077	2,077	2,000
17 その他	14,755	5,469	9,286				
18 貸倒引当金	△ 3,418	△ 3,136	△ 282				
19 固定資産	967,882	1,008,178	△ 40,296	固定負債	661,784	783,291	△ 121,507
20 有形固定資産	9,450	8,586	864	社債	140,000	245,000	△ 105,000
21 建物	4,188	3,934	254	長期借入金	487,011	497,072	△ 10,061
22 構築物	392	398	△ 6	関係会社長期借入金	13,718	16,700	△ 2,982
23 機械	78	153	△ 75	退職給付引当金	10,659	14,502	△ 3,843
24 車両及び運搬具	83	98	△ 15	役員退職慰労引当金	-	690	△ 690
25 器具及び備品	558	642	△ 84	その他の	10,395	9,323	1,072
26 土地	4,149	3,359	790				
27 無形固定資産	20,610	23,262	△ 2,652	負債合計	1,509,088	1,465,176	43,912
28 のれん	16,768	17,902	△ 1,134	資本金	160,339	122,790	37,549
29 ソフトウェア	3,797	5,322	△ 1,525	資本剰余金	155,271	219,820	△ 64,549
30 電話加入権	29	29	△ 0	資本準備金	152,160	114,709	37,451
31 電信電話専用権	1	2	△ 1	その他資本剰余金	3,110	105,110	△ 102,000
32 その他	12	6	6	利益剰余金	60,795	41,594	19,201
33 投資その他の資産	937,822	976,329	△ 38,507	その他利益剰余金	60,795	41,594	19,201
34 投資有価証券	210,305	242,105	△ 31,800	繰越利益剰余金	60,795	41,594	19,201
35 関係会社株式	589,044	589,979	△ 935	自己株式	△ 114	△ 96	△ 18
36 関係会社社債	-	0	△ 0	株主資本合計	376,292	384,109	△ 7,817
37 その他の関係会社有価証券	13,588	8,881	4,707	その他有価証券評価差額金	39,183	66,406	△ 27,223
38 出資	2,920	4,199	△ 1,279	繰延ヘッジ損益	1,436	739	697
39 関係会社出資金	28,604	27,412	1,192	評価・換算差額等合計	40,619	67,145	△ 26,526
40 長期貸付金	3,667	5,177	△ 1,510				
41 従業員長期貸付金	27	44	△ 17	純資産合計	416,911	451,254	△ 34,343
42 関係会社長期貸付金	27,271	39,920	△ 12,649				
43 固定化営業債権	124,337	183,660	△ 59,323	負債純資産合計	1,925,999	1,916,431	9,568
44 長期前払費用	5,702	5,860	△ 158				
45 繰延税金資産	18,591	3,779	14,812				
46 その他	4,963	10,550	△ 5,587				
47 貸倒引当金	△ 87,572	△ 132,189	44,617				
48 投資損失引当金	△ 3,630	△ 13,052	9,422				
49 繰延資産	2,346	3,079	△ 733				
50 株式交付費	1,903	2,569	△ 666				
51 社債発行費	443	510	△ 67				
52 資産合計	1,925,999	1,916,431	9,568				

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
1 平成19年3月31日残高	122,790	114,709	105,110	219,820	41,594	41,594	△ 96	384,109
2 事業年度中の変動額								
3 新株の発行 (新株予約権の行使)	37,549	37,450		37,450				75,000
4 剰余金の配当					△ 12,322	△ 12,322		△ 12,322
5 当期純利益					31,523	31,523		31,523
6 自己株式の取得							△ 102,018	△ 102,018
7 自己株式の消却			△ 102,000	△ 102,000			102,000	—
8 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
9 事業年度中の変動額合計	37,549	37,450	△ 102,000	△ 64,549	19,201	19,201	△ 18	△ 7,817
10 平成20年3月31日残高	160,339	152,160	3,110	155,271	60,795	60,795	△ 114	376,292

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
1 平成19年3月31日残高	66,406	739	67,145	451,254
2 事業年度中の変動額				
3 新株の発行 (新株予約権の行使)				75,000
4 剰余金の配当				△ 12,322
5 当期純利益				31,523
6 自己株式の取得				△ 102,018
7 自己株式の消却				—
8 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 27,223	696	△ 26,526	△ 26,526
9 事業年度中の変動額合計	△ 27,223	696	△ 26,526	△ 34,343
10 平成20年3月31日残高	39,183	1,436	40,619	416,911

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
1 平成18年3月31日残高	130,549	91,676	136,304	227,981	20,583	20,583	△ 84	379,029
2 事業年度中の変動額								
3 新株の発行 (新株予約権の行使)	112,790	112,209		112,209				225,000
4 資本金からその他資本剰余金への振替	△ 120,549		120,549	120,549				-
5 資本準備金からその他資本剰余金への振替		△ 89,176	89,176	-				-
6 当期純利益					21,010	21,010		21,010
7 自己株式の取得							△ 240,931	△ 240,931
8 自己株式の消却			△ 240,920	△ 240,920			240,920	-
9 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
10 事業年度中の変動額合計	△ 7,759	23,032	△ 31,193	△ 8,160	21,010	21,010	△ 11	5,079
11 平成19年3月31日残高	122,790	114,709	105,110	219,820	41,594	41,594	△ 96	384,109

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
1 平成18年3月31日残高	63,387	-	63,387	442,417
2 事業年度中の変動額				
3 新株の発行 (新株予約権の行使)				225,000
4 資本金からその他資本剰余金への振替				-
5 資本準備金からその他資本剰余金への振替				-
6 当期純利益				21,010
7 自己株式の取得				△ 240,931
8 自己株式の消却				-
9 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,018	739	3,757	3,757
10 事業年度中の変動額合計	3,018	739	3,757	8,837
11 平成19年3月31日残高	66,406	739	67,145	451,254

## 重要な会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査第一委員会報告第42号)が平成19年4月1日以前に開始する事業年度についても適用できることになったことに伴い、前事業年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。

(追加情報)

なお、当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。

これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に計上しております。

## 表示方法の変更

(損益計算書)

「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は「為替差益」であり、営業外収益の「その他」に1,757百万円含めて表示しております。

## 1株当たり情報

当事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		前事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	335円52銭	1株当たり純資産額	109円25銭
1株当たり 当期純利益金額	26円13銭	1株当たり 当期純利益金額	28円26銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	25円41銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	18円11銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	416,911	451,254
普通株式に係る純資産額(百万円)	413,900	116,669
差額の主な内訳(百万円)		
優先株式に係る払込金額	3,000	333,000
優先配当額	11	1,585
普通株式の発行済株式数(千株)	1,233,852	1,068,105
普通株式の自己株式数(千株)	227	190
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,233,625	1,067,914

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	前事業年度 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31,523	21,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
優先配当額	△ 22	△ 1,585
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,501	19,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,205,758	687,335
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
優先配当額	22	22
普通株式増加数(千株)	34,801	386,343
うち転換社債型新株予約権付社債	28,555	374,598
うち優先株式	6,245	11,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回IV種及び第一回V種優先株式	第二回I種、第三回I種、第四回I種、第一回II種、第一回IV種、第一回V種及び第二回V種優先株式

3. 期中平均株式数

	当事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	前事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
普通株式	1,205,758,465株	687,335,669株
優先株式	10,836,065株	139,697,053株
第一回Ⅰ種優先株式	—	759,452株
第二回Ⅰ種優先株式	—	26,155,890株
第三回Ⅰ種優先株式	—	26,155,890株
第四回Ⅰ種優先株式	—	26,155,890株
第一回Ⅱ種優先株式	—	26,155,890株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回Ⅳ種優先株式	4,469,672株	19,950,000株
第一回Ⅴ種優先株式	4,866,393株	10,875,000株
第二回Ⅴ種優先株式	—	1,989,041株

4. 期末発行済株式数

	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
普通株式	1,233,625,224株	1,067,914,717株
優先株式	1,500,000株	32,325,000株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回Ⅳ種優先株式	—	19,950,000株
第一回Ⅴ種優先株式	—	10,875,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下のとおりであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	165,747,215株	75,000百万円

2. 優先株式の買入れ消却により、第一回Ⅳ種優先株式が19,950,000株、第一回Ⅴ種優先株式が10,875,000株、減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益  
普通株式の期中平均株式数

○1株当たり純資産額

普通株式に係る期末の純資産額  
期末の普通株式の発行済株式数

○1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益  
期末の普通株式の発行済株式数